

**科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業
研究支援人材育成プログラム
(実施期間：平成 26～33 年度)**

コンソーシアム名：地域特性を活用した「多能工型」研究支援人材養成拠点

代表機関：群馬大学（総括責任者：平塚 浩士）

共同実施機関：宇都宮大学、茨城大学

取組の概要

群馬大学、宇都宮大学、茨城大学の3大学は、研究支援人材育成コンソーシアムを形成し、研究プロジェクトの企画立案から成果の創出まで一貫通貫で関わり、イノベーションの創出に寄与できる研究支援人材（URA）の育成を行う体制を構築する。本コンソーシアムには、埼玉大学も連携機関として参画する。本コンソーシアムにおける主たる教育プログラムの要素は、（1）研究活動の把握、（2）知財管理と契約、（3）リスクマネジメント・コンプライアンス、（4）ファンド申請への対応、（5）企業の研究開発活動の理解、（6）プロジェクトの企画立案からプロジェクト関係者間の調整能力の涵養の6つであり、それぞれの項目ごとに教育プログラムを提供し、受講対象者の能力を毎年評価して、事業終了後に受講者の大学内での定着を目指す。さらには、今回提案する教育プログラムについて、4大学以外にも広く提供し、これにより教育プログラムが補助金による支援がなくても、広く活用されていくことも将来的に目指す。

（1）評価結果

総合評価	進捗状況 (全般)	進捗状況 (システム構築)	進捗状況 (取組の内容)	体制構築	今後の進め方
A	a	a	a	s	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

（2）評価コメント

多能工型の URA として、座学・実習でスキルを育成する教育プログラムを体系的に構築し、順調に推移していること、評価・処遇反映システムをはじめとして制度を整え、着実にシステムを運営していることは、評価できる。また、選定時のコメントへについては、参加機関をさらに 10 機関加えるとともに、他機関へのノウハウ展開についても、シンポジウムの開催等を通じて進められており、URA の成績評価を綿密に行うことで学習効果を測定していることや、能力評価と業績評価を行い、その関係を分析していることは、優れた取り組みとして評価できる。今後は、補助事業期間終了後の URA の継続雇用や、構築したシステムの自立的な維持に向けた取組を明確にして取り組んでいくことを期待する。

・**進捗状況（全般）**：選定時のコメントを十分に意識した対応がなされ、コンソーシアム内の教育プログラムを充実させた効果として、平成 27 年度に参加機関が 10 機関加わり、教育プログラムの受講者数も増加していること、URA 採用者数は 11 名であり目標を超えて達成していることは、評価できる。

・**進捗状況（システム構築）**：URA のキャリアアップを図る仕組みとして、6 つの基盤スキル、そ

れぞれに対して体系性のある座学講座・実習講座が実施され、座学講座に対する筆記テストや実習講座での各種レポート評価等の評価システムが構築されている点は、評価できる。また、プロジェクトの調整能力や、プロジェクトの企画・立案件数等の業績を評価するための評価シートを開発して評価を実施し、今後の育成指針に反映していることも評価できる。今後は、さらに他の研究機関、企業等と連携して、URA としての専門職化、専門性の高い新たな職種としてキャリアアップを図る仕組みを充実させることを期待する。

・**進捗状況（取組の内容）**：公募要領を JREC-IN 等を通じて広く周知し、多くの応募者を集め、外部有識者を含めた選考委員会及び運営協議会における公正な審査を経て、URA を選考しており、評価できる。また、コンソーシアム外の他機関へのノウハウの展開はシンポジウム開催等により進展しており、評価できる。一方、URA の評価システム構築は意欲的な試みであり、本人の向上意欲を引き出すツールとして発展させることを期待する。

・**体制構築**：運営協議会の下に、人材育成対象者選考委員会、研究支援人材評価委員会を組織化し、運営協議会が定期的開催されていることは、評価できる。また、外部有識者からなる外部評価委員会を設置し、適切な評価体制を構築して、その指摘事項を事業の改善、向上のために反映していることは、高く評価できる。さらに、実施機関と参加機関の総数が 14 機関に増加し、意欲的に連携の強化を図ったこと、参加機関を含めた意見交換会を行っていることは、高く評価できる。今後、将来的には、コンソーシアムに参加した機関からの意見が反映される体制を構築し、人材の流動性のためのシステム構築や必要なスキルの共有が行われることを期待する。

・**今後の進め方**：補助事業期間終了後の費用負担については、参加機関のコストシェアリングが想定されており、また、参加機関数が増えており、各機関の負担が下がる方向で工夫されていることは、評価できる。今後は、大学内での URA の有効性の認識向上の取組と併せて、安定した雇用システムの構築を期待する。